

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 フクダ電子株式会社  
コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎

問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5684-1558  
平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	107,574	11.8	11,783	15.1	11,995	14.9	7,540	16.7
25年3月期	96,239	4.0	10,240	11.4	10,435	10.7	6,462	22.7

(注) 包括利益 26年3月期 7,441百万円 (6.6%) 25年3月期 6,982百万円 (14.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	515.60	—	9.2	10.2	11.0
25年3月期	415.47	—	8.1	9.4	10.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △448百万円 25年3月期 △321百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	120,743	81,721	67.7	5,878.16
25年3月期	114,646	82,082	71.6	5,306.30

(参考) 自己資本 26年3月期 81,721百万円 25年3月期 82,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,115	△4,350	△7,845	20,339
25年3月期	12,199	△10,929	△2,396	21,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	40.00	—	85.00	125.00	1,930	30.1	2.5
26年3月期	—	45.00	—	100.00	145.00	2,015	28.1	2.6
27年3月期(予想)	—	45.00	—	105.00	150.00		27.4	

(注) 25年3月期 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当45円00銭  
26年3月期 第2四半期の内訳 普通配当40円00銭、特別配当5円00銭  
26年3月期 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当60円00銭  
27年3月期(予想) 第2四半期の内訳 普通配当40円00銭、記念配当5円00銭  
27年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当65円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	0.4	12,000	1.8	12,000	0.0	7,600	0.8	546.66

(注) 当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を元に半期毎の業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 1社 (社名) 株式会社日本ステントテクノロジー、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は【添付資料】の20ページ「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注)詳細は【添付資料】の23ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	19,588,000 株	25年3月期	19,588,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,685,382 株	25年3月期	4,119,095 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,625,522 株	25年3月期	15,553,736 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	63,849	7.1	6,053	20.3	7,981	15.8	5,806	20.8
25年3月期	59,638	6.3	5,031	46.0	6,893	38.2	4,805	41.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	397.01		—	
25年3月期	308.99		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年3月期	96,255		58,355		60.6	4,197.43		
25年3月期	95,349		60,450		63.4	3,907.89		

(参考) 自己資本 26年3月期 58,355百万円 25年3月期 60,450百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 業績予想の前提となる条件等については、3ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(企業結合等関係)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(表示方法の変更)	41
6. その他	42
(1) 役員の異動	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の営業の概況

	平成25年3月期	平成26年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	96,239	107,574	11,334	11.8
営業利益(百万円)	10,240	11,783	1,543	15.1
経常利益(百万円)	10,435	11,995	1,559	14.9
当期純利益(百万円)	6,462	7,540	1,078	16.7
1株当たり当期純利益(円)	415.47	515.60	100.13	24.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果から株高・円安が進み、消費税率引き上げ前の需要増もあって企業収益や消費動向には明るい兆しが見られるなど、景気回復への期待が一段と高まっております。

平成26年度診療報酬改定では、高齢化社会のニーズに対応した医療提供体制の構築を実現するため、医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等への取り組みなどが重点課題として推進される内容となり、医療機関においては引き続き質の高い効率的な医療の提供が求められております。

このような環境の中、当連結会計年度の連結売上高は1,075億74百万円(前年同期比11.8%増)となりました。利益につきましては、連結営業利益117億83百万円(前年同期比15.1%増)、連結経常利益119億95百万円(前年同期比14.9%増)となりました。連結当期純利益75億40百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

なお、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益は2期連続で過去最高を更新いたしました。

#### ② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	平成25年3月期		平成26年3月期		前期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
生体検査装置部門	27,602	28.7	34,711	32.3	7,109	25.8
生体情報モニター部門	9,264	9.6	9,461	8.8	197	2.1
治療装置部門	38,519	40.0	39,909	37.1	1,390	3.6
消耗品等部門	20,851	21.7	23,491	21.8	2,640	12.7
合計	96,239	100.0	107,574	100.0	11,335	11.8

#### (1) 生体検査装置部門

心電計関連、血圧脈波検査装置の売上は引き続き伸張しました。

また、第4四半期において大口商談が大幅に伸張しました。

その結果、連結売上高は347億11百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

#### (2) 生体情報モニター部門

モニターの売上は伸張しました。

その結果、連結売上高は94億61百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

#### (3) 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業、AEDの売上は伸張しましたが、ペースメーカーの売上は減少しました。

その結果、連結売上高は399億9百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

(4) 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

年度末にかけて売上が伸張し、消耗品等部門の連結売上高は234億91百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

③ 次期の見通し

	平成26年3月期	平成27年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	107,574	108,000	425	0.4
営業利益(百万円)	11,783	12,000	216	1.8
経常利益(百万円)	11,995	12,000	4	0.0
当期純利益(百万円)	7,540	7,600	59	0.8
1株当たり当期純利益(円)	515.60	546.66	31.06	6.0

今後の見通しにつきましては、国内は経済・金融政策の効果を背景に、緩やかな景気回復が続くことが期待されるものの、消費税率引き上げ後の反動や資源価格等の上昇などによる購買力の変化が生じる可能性がございます。また、米国や欧州は経済持ち直しの兆しが見られますが、中国や新興国では成長鈍化が懸念されております。

社会保障の充実・安定化と財政健全化という目標を実現するため社会保障と税の一体改革として、平成26年4月より消費税率が8%へ引き上げられ、平成27年10月には10%への引き上げが検討されております。さらに平成37年には、団塊世代の約2,200万人が75歳以上の後期高齢者となり、国民の4人に1人が75歳以上になるという、超高齢社会への転換期の渦中にあります。

このような環境のもと、当社グループは、経営理念に則り、医学の進歩に寄与すべく、一層の社会的使命感を持って医療への貢献に向け弛まぬ努力を続けて参ります。

次期見通しは、連結売上高1,080億円、連結営業利益120億円、連結経常利益120億円、連結当期純利益76億円を見込んでおります。

なお、現時点で予測する見通しであり、変更が生じた場合には速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は総資産が前連結会計年度末と比べて60億96百万円増加し、1,207億43百万円となりました。

これは、投資有価証券が25億97百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が69億60百万円、保険積立金が14億71百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて64億57百万円増加し、390億21百万円となりました。

これは、退職給付引当金が28億58百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が56億52百万円、退職給付に係る負債が25億81百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて3億60百万円減少し、817億21百万円となりました。

これは、利益剰余金が55億92百万円増加したものの、自己株式が58億73百万円増加したことなどが主な要因であります。

② (連結キャッシュ・フローの状況)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,199	11,115	△1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,929	△4,350	6,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,396	△7,845	△5,449
換算差額(百万円)	△48	△40	8
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△1,174	△1,121	52
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,461	20,339	△1,121

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比10億84百万円減のプラス111億15百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益125億33百万円、減価償却費56億36百万円、売上債権の増加額68億36百万円等です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比65億78百万円増のマイナス43億50百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出43億45百万円、保険積立金の積立による支出19億77百万円等です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比54億49百万円減のマイナス78億45百万円となりました。

主な内訳は、自己株式の取得による支出58億74百万円、配当金の支払額19億38百万円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して11億21百万円減少し203億39百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	73.9	73.4	72.7	71.6	67.7
時価ベースの自己資本比率(%)	38.8	42.8	37.1	45.9	52.4
債務償還年数(年)	0.2	0.1	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	419.6	589.6	389.3	450.8	403.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置づけております。配当政策と致しましては、必要な内部留保を保ちつつ、安定的かつ継続的に成果配分を実施することを基本方針としており、連結配当性向30%を目安としております。

当期の期末配当金につきましては、15円増配し、1株につき100円とさせていただきます。

次年度におきましては、1株当たり年間配当金は創業75周年の記念配当5円を増配し、中間配当金の45円と合わせて年間150円となる予定でございます。

(4)事業等のリスク

① 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われております。医療行政の方針変更が行なわれた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器の製造・販売は薬事法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しております。今後、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

④ 品質問題について

当社グループは、国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があります。そのような場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外代理店向けに製品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っています。今後海外各国における予期せぬ法規制の制定や変更、テロ、自然災害等が生じた際は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 激甚災害による当社グループへの影響

当社グループは国内、海外に拠点を有しており、激甚災害の被災や電力逼迫により事業活動へ支障が生じますと、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 会社と役員又は議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係などに係るもの

関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社グループの議決権の16.08%（平成26年3月31日現在）を保有する株主であり、当社グループ役員福田孝太郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社グループは記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件となっております。

事務所等賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、子会社56社及び関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

### ・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造……当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)、北京福田電子医療仪器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療仪器有限公司、FUKUDA DENSHI Switzerland AG

### ・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニター等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造……当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)、北京福田電子医療仪器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療仪器有限公司

### 治療装置部門

心臓に電氣的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造……当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

### ・消耗品等部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品及び部品の製造・購買及び販売

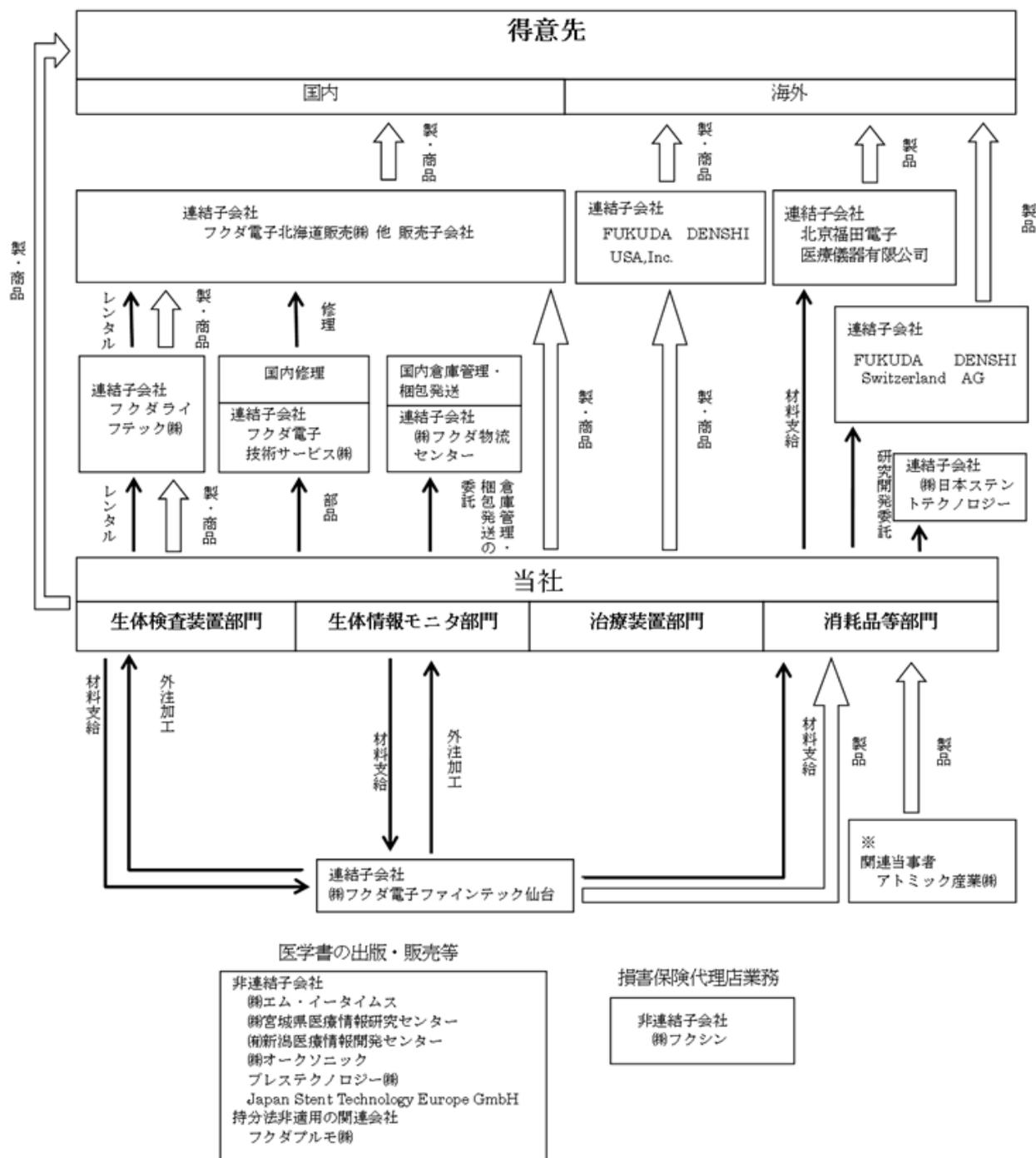
#### <主な関係会社>

製造……当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



※関連当事者アトミック産業(株)は、消耗品等部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1939年の創業以来、「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ呼吸器・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

また、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上やQOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなってきております。

このような環境の下、当社グループは「安全・安心・快適」をコーポレートスローガンとして掲げ、提供する商品の品質の向上、他社との差別化を図った製品開発、変化する医療ニーズに即した商品戦略に努め「お客様に信頼される企業」を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

持続的成長と収益力の拡大を経営目標としており、平成29年3月期に連結売上高1,120億円、連結経常利益120億円を目標としております。また資本効率を高めるべく創出したキャッシュ・フローを継続的に成長投資に回していくことで企業価値向上に努め、株主の皆様へ安定的な成果配分を継続していく所存でございます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期経営計画方針として、少子高齢化の進展に伴い変化する医療環境に貢献するため、「お客様第一主義」に基づく事業戦略を策定し、効率的な組織運営を実現することで強固な経営基盤を構築していくことを掲げております。医療の質の向上と効率化に努め、地域医療を支えながら一層の発展を果たしていくため、グループ全体の課題に対して随時検討を行い、マーケットインを基軸としたイノベーション戦略に取り組んでまいります。平成27年3月期を初年度とした新中期3ヵ年における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

##### ① 事業戦略

成長性の高い領域への戦略的投資及び営業と開発の連携強化による効果的な研究開発の取り組み  
ドメイン別事業展開の強化  
製販技研一体となった全体最適を追及した生産性の向上

##### ② 販売戦略

急性期病院市場及び診療所市場へのトータルサポート提案  
在宅医療市場における地域密着体制の強化

##### ③ 経営管理体制の充実

ガバナンス・コンプライアンス体制の強化  
人材育成・社員教育による組織の活性化  
グループ経営管理体制の強化

##### ④ 企業価値の充実

安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元  
医療機器を通じた社会貢献と環境問題への取り組み

(4) 会社の対処すべき課題

国内においては、診療報酬、薬価、特定保険医療材料の公定償還価格改定に加え、DPC（入院医療費の包括支払い）の拡大などが進められております。

引続き厳しい市場環境が予測されますが、当社グループは、企業価値向上に努める一方、同業他社には無い差別化した製品の開発、保守サービス事業や消耗品販売事業の強化や販売体制整備のための必要な投資の実施、国内外の競合メーカーとの価格競争力を高めるためのコスト削減に引き続き取り組んでまいります。

またお客様に安心して使用して頂くための品質管理・安全管理体制の強化、維持にも引き続き努め、経営の健全性や透明性を確保するため、内部管理体制の充実も図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成25年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項について決議し、平成25年8月1日付けで東京証券取引所の市場における取引により、普通株式1,566,354株、取得総額5,873百万円の自己株式を取得しております。

この結果、当連結会計期間末において自己株式が14,721百万円となりました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,201	22,408
受取手形及び売掛金	※3 26,963	※3 33,924
有価証券	—	273
商品及び製品	6,916	7,382
仕掛品	165	149
原材料及び貯蔵品	1,981	2,294
繰延税金資産	2,130	2,268
その他	1,955	1,984
貸倒引当金	△49	△172
流動資産合計	64,265	70,512
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,117	11,074
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,625	△5,344
建物及び構築物（純額）	5,491	5,729
機械装置及び運搬具	928	1,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	△530	△669
機械装置及び運搬具（純額）	397	383
工具、器具及び備品	26,175	26,999
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,156	△17,911
工具、器具及び備品（純額）	9,018	9,088
土地	6,859	7,011
リース資産	516	611
減価償却累計額及び減損損失累計額	△260	△346
リース資産（純額）	256	265
建設仮勘定	137	48
有形固定資産合計	22,160	22,526
無形固定資産	2,408	3,826
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 12,103	※1 9,506
繰延税金資産	2,480	2,220
保険積立金	7,863	9,334
その他	3,374	2,866
貸倒引当金	△10	△50
投資その他の資産合計	25,812	23,877
固定資産合計	50,381	50,230
資産合計	114,646	120,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,198	21,851
短期借入金	1,850	1,850
リース債務	88	78
未払法人税等	2,594	3,211
賞与引当金	2,254	2,488
役員賞与引当金	134	200
製品保証引当金	411	354
その他	3,747	3,939
流動負債合計	27,279	33,973
固定負債		
長期借入金	1,038	1,098
リース債務	223	242
退職給付引当金	2,858	—
役員退職慰労引当金	217	167
退職給付に係る負債	—	2,581
その他	946	956
固定負債合計	5,285	5,047
負債合計	32,564	39,021
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	10,047	10,047
利益剰余金	75,152	80,744
自己株式	△8,847	△14,721
株主資本合計	80,973	80,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	1,057
為替換算調整勘定	△36	△47
退職給付に係る調整累計額	—	19
その他の包括利益累計額合計	1,108	1,029
純資産合計	82,082	81,721
負債純資産合計	114,646	120,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	96,239	107,574
売上原価	※1 50,912	※1 58,884
売上総利益	45,326	48,689
販売費及び一般管理費	※2, ※3 35,085	※2, ※3 36,906
営業利益	10,240	11,783
営業外収益		
受取利息	74	75
受取配当金	144	125
為替差益	162	377
受取補償金	37	—
その他	203	178
営業外収益合計	621	756
営業外費用		
支払利息	26	27
持分法による投資損失	321	448
投資事業組合運用損	66	18
その他	10	49
営業外費用合計	425	544
経常利益	10,435	11,995
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 111
投資有価証券売却益	398	357
補助金収入	116	67
保険解約返戻金	70	55
段階取得に係る差益	—	186
その他	—	7
特別利益合計	587	785
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 0
減損損失	※6 1	※6 14
投資有価証券評価損	—	232
その他	—	0
特別損失合計	1	248
税金等調整前当期純利益	11,021	12,533
法人税、住民税及び事業税	4,445	5,007
法人税等調整額	114	△15
法人税等合計	4,559	4,992
少数株主損益調整前当期純利益	6,462	7,540
当期純利益	6,462	7,540

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,462	7,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	504	△87
為替換算調整勘定	15	△11
その他の包括利益合計	※1 520	※1 △99
包括利益	6,982	7,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,982	7,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	10,027	70,189	△7,580	77,257
当期変動額					
剰余金の配当			△1,495		△1,495
従業員奨励及び福利基金			△4		△4
当期純利益			6,462		6,462
自己株式の取得				△1,438	△1,438
自己株式の処分		19		171	191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	4,962	△1,266	3,716
当期末残高	4,621	10,047	75,152	△8,847	80,973

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	640	△51	—	588	77,846
当期変動額					
剰余金の配当					△1,495
従業員奨励及び福利基金					△4
当期純利益					6,462
自己株式の取得					△1,438
自己株式の処分					191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	504	15	—	520	520
当期変動額合計	504	15	—	520	4,236
当期末残高	1,145	△36	—	1,108	82,082

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	10,047	75,152	△8,847	80,973
当期変動額					
剰余金の配当			△1,940		△1,940
従業員奨励及び福利基金			△7		△7
当期純利益			7,540		7,540
自己株式の取得				△5,874	△5,874
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	5,592	△5,873	△281
当期末残高	4,621	10,047	80,744	△14,721	80,692

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,145	△36	—	1,108	82,082
当期変動額					
剰余金の配当					△1,940
従業員奨励及び福利基金					△7
当期純利益					7,540
自己株式の取得					△5,874
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△87	△11	19	△79	△79
当期変動額合計	△87	△11	19	△79	△360
当期末残高	1,057	△47	19	1,029	81,721

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,021	12,533
減価償却費	5,539	5,636
減損損失	1	14
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	230
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	66
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△72	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59	△2,858
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,610
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	△50
受取利息及び受取配当金	△218	△201
支払利息	26	27
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△398	△357
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	232
保険解約損益 (△は益)	△70	△55
補助金収入	△116	△67
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△186
持分法による投資損益 (△は益)	321	448
売上債権の増減額 (△は増加)	△602	△6,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△767	△535
仕入債務の増減額 (△は減少)	910	4,735
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△161	194
その他	△223	△241
小計	15,216	15,330
利息及び配当金の受取額	201	199
利息の支払額	△27	△27
法人税等の支払額	△3,190	△4,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,199	11,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	491	1,171
有形固定資産の取得による支出	△7,108	△4,345
無形固定資産の取得による支出	△934	△1,025
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,124	△106
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,500	1,893
保険積立金の積立による支出	△2,178	△1,977
保険積立金の払戻による収入	198	568
子会社株式の取得による支出	△79	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△136
貸付けによる支出	△38	△130
補助金の受取額	116	67
その他	228	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,929	△4,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	-
長期借入れによる収入	295	60
自己株式の取得による支出	△1,438	△5,874
自己株式の売却による収入	191	0
配当金の支払額	△1,498	△1,938
リース債務の返済による支出	△96	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,396	△7,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,174	△1,121
現金及び現金同等物の期首残高	22,635	21,461
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,461	※1 20,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49社

主要な連結子会社名

フクダライフテック(株)

フクダ電子北海道販売(株)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したフクダライフテック京滋株式会社を連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度まで連結子会社であったフクダライフテック新潟株式会社、フクダライフテック長野株式会社は、平成25年4月1日付で連結子会社であるフクダライフテック北陸株式会社を存続会社として合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、存続会社であるフクダライフテック北陸株式会社は、同日付でフクダライフテック北信越株式会社へと商号を変更しました。

第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました株式会社日本ステントテクノロジーの株式を追加取得したことにより、持分比率が増加したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他5社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社(7社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社でありました株式会社日本ステントテクノロジーの株式を追加取得したことにより、持分比率が増加したため、連結の範囲に含めることにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社(7社)及び関連会社(フクダブルモ(株))については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京福田電子医療仪器有限公司、FUKUDA DENSHI USA, Inc. 及びFUKUDA DENSHI Switzerland AGの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品・製品 …主として先入先出法

仕掛品 …主として個別法

原材料 …主として総平均法

貯蔵品 …最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,581百万円計上されております。また、繰延税金資産が8百万円減少し、その他の包括利益累計額が19百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.39円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	841百万円	144百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	38百万円	49百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	304百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	81百万円	△63百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員従業員給料手当等	12,386百万円	12,876百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	3,278	3,715
役員退職慰労引当金繰入額	39	30
退職給付費用	918	823
減価償却費	922	1,055
役員賞与引当金繰入額	134	200

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,400百万円	3,591百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	建物 89百万円
工具、器具及び備品	0	装置及び運搬具 9
		工具、器具及び備品 0
		土地 11
計	2	111

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
構築物	0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品 0
工具、器具及び備品	0	
計	0	0

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都文京区	事業用資産	工具、器具及び備品

当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び時価の下落等により、上記の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具、器具及び備品1百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都文京区	事業用資産	工具、器具及び備品
栃木県那須郡	遊休資産	土地

当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び時価の下落等により、上記の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具、器具及び備品3百万円、土地11百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	312百万円	344百万円
組替調整額	—	△303
税効果調整前	312	40
税効果額	192	△128
その他有価証券評価差額金	504	△87
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15	△11
その他の包括利益合計	520	△99

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	3,591	607	80	4,119
合計	3,591	607	80	4,119

- (注) 1. 平成25年3月31日現在において資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式50千株は自己株式数に含めて記載しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加607千株は、自己株式の公開買付による増加607千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少80千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	879	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	615	40	平成24年9月30日	平成24年12月10日

- (注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式50千株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より2百万円を除いております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,314	利益剰余金	85	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- (注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式50千株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より4百万円を除いております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式（注）	4,119	1,566	0	5,685
合計	4,119	1,566	0	5,685

- (注) 1. 平成26年3月31日現在において資産管理サービス信託銀行（信託E口）が所有する当社株式49千株は自己株式数に含めて記載しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,566千株は、自己株式の公開買付による増加1,566千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、資産管理サービス信託銀行（信託E口）から従業員持株会への売却減少0千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会（注1）	普通株式	1,314	85	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会（注2）	普通株式	625	45	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(注1) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が所有する当社株式50千株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より4百万円を除いております。

(注2) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が所有する当社株式49千株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より2百万円を除いております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,390	利益剰余金	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が所有する当社株式49千株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より4百万円を除いております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	24,201百万円	22,408百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,739	△2,068
現金及び現金同等物	21,461	20,339

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	188百万円	103百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニタ部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、血球カウンター等を取り扱っております。「生体情報モニタ部門」は生体情報モニタを取り扱っております。「治療装置部門」はデフィブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカー、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニタ	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	27,602	9,264	38,519	20,851	96,239	—	96,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,602	9,264	38,519	20,851	96,239	—	96,239
セグメント利益	2,658	771	4,941	1,868	10,240	—	10,240
セグメント資産	15,269	5,961	28,299	11,957	61,488	53,158	114,646
その他の項目							
減価償却費	409	137	4,683	309	5,539	—	5,539
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法投資損失(△)	—	—	△321	—	△321	—	△321
持分法適用会社への投資額	—	—	681	—	681	—	681
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,406	472	6,492	1,062	9,434	—	9,434

(注) 1. セグメント資産の調整額53,158百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニタ	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	34,711	9,461	39,909	23,491	107,574	—	107,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,711	9,461	39,909	23,491	107,574	—	107,574
セグメント利益	3,218	934	5,333	2,297	11,783	—	11,783
セグメント資産	19,423	6,172	31,081	14,252	70,930	49,813	120,743
その他の項目							
減価償却費	476	129	4,708	322	5,636	—	5,636
のれん償却額	—	—	45	—	45	—	45
持分法投資損失(△)	—	—	△448	—	△448	—	△448
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	504	137	4,932	341	5,915	—	5,915

(注) 1. セグメント資産の調整額49,813百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	生体検査装置	生体情報モニタ	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	0	0	0	0	-	1

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	生体検査装置	生体情報モニタ	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	1	0	1	0	11	14

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	生体検査装置	生体情報モニタ	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	45	-	-	45
当期末残高	-	-	831	-	-	831

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	5,306.30円	1株当たり純資産額	5,878.16円
1株当たり当期純利益金額	415.47円	1株当たり当期純利益金額	515.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（百万円）	6,462	7,540
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,462	7,540
期中平均株式数（千株）	15,553	14,625

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,593	8,419
受取手形	22	18
売掛金	24,072	26,621
有価証券	-	273
商品及び製品	2,973	3,225
仕掛品	32	21
原材料及び貯蔵品	1,479	1,849
前渡金	214	385
前払費用	436	458
繰延税金資産	735	748
関係会社短期貸付金	1,935	1,875
未収入金	541	343
その他	204	204
貸倒引当金	△1,072	△1,206
流動資産合計	43,168	43,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,433	8,465
減価償却累計額	△3,826	△4,080
建物(純額)	4,607	4,384
構築物	489	504
減価償却累計額	△285	△308
構築物(純額)	203	196
機械及び装置	181	181
減価償却累計額	△81	△95
機械及び装置(純額)	100	86
車両運搬具	68	68
減価償却累計額	△43	△50
車両運搬具(純額)	25	18
工具、器具及び備品	24,372	25,056
減価償却累計額	△15,670	△16,313
工具、器具及び備品(純額)	8,701	8,742
土地	5,691	5,827
リース資産	83	111
減価償却累計額	△77	△86
リース資産(純額)	6	24
建設仮勘定	137	48
有形固定資産合計	19,474	19,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	-	3
借地権	5	5
ソフトウェア	731	2,849
ソフトウェア仮勘定	1,226	-
その他	302	302
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,265</b>	<b>3,161</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,275	9,362
関係会社株式	4,475	4,672
出資金	1	1
関係会社出資金	423	423
長期貸付金	88	57
従業員に対する長期貸付金	7	2
関係会社長期貸付金	2,976	4,174
長期前払費用	23	11
繰延税金資産	1,827	1,602
長期預金	2,500	2,000
保険積立金	7,644	9,115
その他	260	260
貸倒引当金	△762	△1,156
投資損失引当金	△300	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>30,441</b>	<b>30,527</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>52,180</b>	<b>53,017</b>
<b>資産合計</b>	<b>95,349</b>	<b>96,255</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	12,918	14,111
短期借入金	1,850	1,850
リース債務	6	1
未払金	2,467	2,259
未払法人税等	1,585	1,833
前受金	53	96
預り金	11,681	13,254
賞与引当金	885	1,053
役員賞与引当金	53	64
製品保証引当金	385	309
その他	22	111
<b>流動負債合計</b>	<b>31,908</b>	<b>34,945</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,038	1,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
リース債務	—	24
退職給付引当金	1,132	1,011
長期未払金	819	819
その他	—	0
固定負債合計	2,989	2,955
負債合計	34,898	37,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金		
資本準備金	8,946	8,946
その他資本剰余金	1,100	1,101
資本剰余金合計	10,047	10,047
利益剰余金		
利益準備金	1,171	1,171
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	53	53
別途積立金	37,500	37,500
繰越利益剰余金	14,459	18,325
利益剰余金合計	53,484	57,350
自己株式	△8,847	△14,721
株主資本合計	59,305	57,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,144	1,056
評価・換算差額等合計	1,144	1,056
純資産合計	60,450	58,355
負債純資産合計	95,349	96,255

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,609	17,401
商品売上高	33,340	34,665
その他の売上高	10,688	11,782
売上高合計	59,638	63,849
売上原価		
製品期首たな卸高	1,246	1,451
当期製品製造原価	11,168	11,339
合計	12,415	12,790
製品他勘定振替高	2,628	2,350
製品期末たな卸高	1,451	1,282
製品売上原価	8,335	9,157
商品期首たな卸高	1,731	1,521
当期商品仕入高	27,216	29,488
合計	28,947	31,010
商品他勘定振替高	72	41
商品期末たな卸高	1,521	2,196
商品売上原価	27,352	28,772
その他の原価	4,765	4,877
売上原価合計	40,453	42,807
売上総利益	19,185	21,042
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	626	623
荷造運搬費	580	601
サービス修理費	632	598
貸倒引当金繰入額	384	528
給料及び手当	2,178	2,313
賞与	316	360
賞与引当金繰入額	617	783
退職給付費用	207	168
役員賞与引当金繰入額	53	64
支払手数料	895	898
保険料	819	888
賃借料	233	243
研究開発費	3,333	3,320
減価償却費	636	742
その他	2,638	2,852
販売費及び一般管理費合計	14,154	14,989
営業利益	5,031	6,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	103	106
受取配当金	1,227	1,187
不動産賃貸料	320	350
為替差益	232	324
その他	121	101
営業外収益合計	2,006	2,069
営業外費用		
支払利息	75	85
投資事業組合運用損	66	18
自己株式取得費用	1	15
その他	0	21
営業外費用合計	143	141
経常利益	6,893	7,981
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	398	357
投資損失引当金戻入額	—	300
保険解約返戻金	70	55
補助金収入	—	67
特別利益合計	468	791
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	11
投資有価証券評価損	—	232
特別損失合計	0	243
税引前当期純利益	7,361	8,529
法人税、住民税及び事業税	2,330	2,640
法人税等調整額	226	82
法人税等合計	2,556	2,722
当期純利益	4,805	5,806

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,621	8,946	1,081	10,027	1,171	300	53	37,500	11,148	50,173
当期変動額										
剰余金の配当									△1,495	△1,495
当期純利益									4,805	4,805
自己株式の取得										
自己株式の処分			19	19						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	19	19	—	—	—	—	3,310	3,310
当期末残高	4,621	8,946	1,100	10,047	1,171	300	53	37,500	14,459	53,484

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,580	57,241	639	639	57,881
当期変動額					
剰余金の配当		△1,495			△1,495
当期純利益		4,805			4,805
自己株式の取得	△1,438	△1,438			△1,438
自己株式の処分	171	191			191
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			504	504	504
当期変動額合計	△1,266	2,063	504	504	2,568
当期末残高	△8,847	59,305	1,144	1,144	60,450

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,621	8,946	1,100	10,047	1,171	300	53	37,500	14,459	53,484
当期変動額										
剰余金の配当									△1,940	△1,940
当期純利益									5,806	5,806
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	—	3,866	3,866
当期末残高	4,621	8,946	1,101	10,047	1,171	300	53	37,500	18,325	57,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,847	59,305	1,144	1,144	60,450
当期変動額					
剰余金の配当		△1,940			△1,940
当期純利益		5,806			5,806
自己株式の取得	△5,874	△5,874			△5,874
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△87	△87	△87
当期変動額合計	△5,873	△2,007	△87	△87	△2,095
当期末残高	△14,721	57,298	1,056	1,056	58,355

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券…償却原価法 (定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

商品・製品…先入先出法

仕掛品…個別法

原材料…総平均法

貯蔵品…最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等 (レンタル用資産) については、見積レンタル期間 (4年) を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間 (3年以内) における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (5) 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。

##### (6) 投資損失引当金

子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案して計上しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1百万円は、「自己株式取得費用」1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### 1. 新任取締役候補

取締役 杉山 昌明

(注) 新任取締役候補者の杉山昌明氏は会社法2条第15号に定める社外取締役であります。

##### 2. 退任予定取締役

専務取締役 藤原 潤三 (現 社長室長)

常務取締役 谷 裕一郎 (現 システム事業本部長)

取締役 中川 行雄 (現 生産本部長 兼品質保証担当 兼物流担当)

##### 3. 異動予定日

平成26年6月27日